

2023年3月14日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート No.2023-1

『中小建設業におけるデジタル化と技能承継』を発行

日本政策金融公庫総合研究所は日本公庫総研レポート No.2023-1 『中小建設業におけるデジタル化と技能承継』を発行しました。

我が国では少子高齢化が進むなか、さまざまな産業で人手不足と労働者の高齢化が進行しています。特に建設業は顕著で、事業の維持が困難になる企業が増えるだけでなく、ベテランのもつ技能が次世代へ継承されず、産業全体の技術力が低下してしまうおそれがあります。こうした問題の解決策として期待されるのがデジタルテクノロジーの活用です。

そこで本レポートでは、デジタル化に取り組み、生産性の向上や若い人材の確保と育成に成功している中小建設業4社の事例を取り上げ、デジタル化を進めていくうえでのポイントをまとめました。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

デジタル化を進めるうえでのポイント

(1) デジタル化は経営改革

事例企業は、個人の勤や経験、長時間労働に依存した経営から脱却し、組織として競争力を身につけ、利益を上げる仕組みをもった企業にしようといった目標を達成するためにデジタル化を進めています。また、目標の達成を従業員任せにせず、経営者自身がリーダーとなってデジタル化に取り組んでいます。

(2) デジタル化は「現場ファースト」で

事例企業は、現場で働く従業員の負担を軽くすることを第一に考えてデジタル化を進めています。さらにデジタル化は現場の負担を減らすだけでなく、やりがいの創出につながることもあります。ICTを活用して職人を育成するスピードを速め、若手でもベテランに負けない仕事ができるようになっている企業もあります。

(3) 先行する企業のまねをする

デジタル化を進めていくうえでは、先行する企業のまねから始めることも有効といえます。事例企業のように、デジタル化に成功した企業にはノウハウをほかの企業と共有しようとしている例が少なくありません。こうした機会も活用して少しでもデジタル化を進めることは、人手不足の解消や技能承継につながっていきます。

※ 本レポートは、[こちら](#)でご覧になれます。

[バックナンバーはこちら](#)です。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ (担当: 松井・藤田)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269